

浦川道太郎教授・略歴

- 1946年3月28日 東京都世田谷区に生まれる
- 1965年4月 早稲田大学第一法学部入学
- 1969年4月 早稲田大学第一法学部卒業、早稲田大学大学院法学研究科修士課程民事法学専攻入学
- 1972年4月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程民事法学専攻修了(法学修士)
早稲田大学大学院法学研究科博士課程民事法学専攻入学
- 1974年4月 早稲田大学法学部助手(～1977年3月)
- 1975年3月 早稲田大学大学院法学研究科博士課程民事法学専攻単位取得満期退学
- 1977年4月 早稲田大学法学部専任講師(～1980年3月)
- 1977年6月 ドイツ連邦共和国ゲッティンゲン大学に留学(～1980年1月)
アレクサンダー・フォン・フンボルト財団研究奨学生(1977年10月～1979年7月)
- 1980年4月 早稲田大学法学部助教授(～1985年3月)
- 1980年4月 國學院大学法学部非常勤講師(～1982年3月)
- 1985年4月 早稲田大学法学部教授(～2004年3月)
- 1989年1月 早稲田大学法学部学生担当教務主任臨時代行(後、同教務主任)
(～1990年9月)
- 1989年4月 国士舘大学法学部非常勤講師(～1990年3月)
- 1992年4月 立教大学法学部非常勤講師(～1993年3月)
- 1994年7月 国税庁税務大学校部外講師(～2010年2月)
- 1996年7月 早稲田大学広報室長(～1998年11月)
- 1998年11月 早稲田大学図書館長(～2002年11月)
- 1998年11月 早稲田大学評議員(～2002年11月)
- 1999年4月 横浜国立大学大学院国際経済法学研究科非常勤講師(～同年9月)
／2000年4月～同年9月)
- 1999年9月 明治学院大学法学部非常勤講師(～2000年9月)
- 1999年11月 琉球大学法文学部非常勤講師(～2000年3月)
- 2002年8月 早稲田大学法科大学院開設準備委員会委員長(～2004年3月)
- 2004年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授(～2010年3月)
- 2004年4月 早稲田大学大学院法務研究科長(2005年3月)
- 2004年4月 早稲田大学評議員(～同年7月)
- 2006年7月 早稲田大学評議員(現在に至る)
- 2008年3月 法科大学院協会理事(～2011年6月)

2009年 4月 ゲッティンゲン大学法学部名誉法学博士
2010年 4月 早稲田大学法文学術院教授 (現在に至る)
2012年 7月 早稲田大学法学会会長 (～2014年 7月)
2014年 9月 常葉大学非常勤講師 (～2015年 3月/2015年 9月～2016年 3月)

受賞・叙勲

2009年 2月 カンボジア王国友好勲章 (Commandeur)

学会活動・社会活動など

[政府審議会等]

国民生活審議会臨時委員 (臨時委員1987年 4月～1989年 2月/1991年 3月～1993年 1月)
国民生活審議会委員 (1997年 9月～2007年 9月)
中央公害対策審議会専門委員 (1989年 6月～1992年 2月)
運輸技術審議会特別委員 (1997年12月～1998年12月/2000年 8月～2001年 1月)
住宅宅地審議会委員 (1998年 9月～2002年 8月)
公衆衛生審議会専門委員 (1999年 1月～2001年 1月)
不動産鑑定士試験第 2 次試験試験委員 (民法) (1992年～1994年)
公認会計士試験第 2 次試験試験委員 (民法) (1995年～1997年)
司法試験 (第二次試験) 考査委員 (民法) (2001年～2005年)
厚生労働省 疾病・障害認定審査会 臨時委員感染症・予防接種審査分科会員 (2001年 7月～現在に至る)
東京都消費生活対策審議会委員 (1994年 6月～2003年 6月)
神奈川県消費者被害救済委員会委員 (2006年 7月～2010年 6月)
世田谷区消費生活審議会委員 (2013年10月～現在に至る)

[学会等]

日本賠償科学会理事 (1993年 6月～現在に至る)
ペット法学会理事 (1998年11月～現在に至る)
日本私法学会理事 (1999年10月～2001年10月)
日本スポーツ法学会理事 (2001年12月～現在に至る)
日本学術会議連携委員 (2006年 8月～現在に至る)
日本交通法学会理事 (2011年 5月～現在に至る)

[各種団体等]

(公財)放射線影響協会放射線疫学調査センター倫理委員会委員 (1991年 3月～現在に至る)
自動車保険料率算定会自賠償保険有無責等不服審査会常任委員 (1992年 5月～1998年 3月)

- (公財) 野村財団奨学生選考委員 (1994年11月～2014年4月)
東日本フンボルト協会理事 (1995年4月～2013年6月)
(公財) MR 認定センター評議員 (1997年12月～現在に至る)
(独法) 国際協力機構カンボジア「法制度整備」民法作業部会委員 (1998年12月～現在
に至る)
家電製品 PL センター運営委員会委員 (2001年4月～2007年3月)
自動車製造物責任相談センター審査委員会委員 (2001年4月～現在に至る)
OCLC (Online Computer Library Center, Inc) 評議員 (2001年9月～2004年5月)
損害保険料率算出機構自賠責保険 (共済) 審査会委員 (2002年4月～2014年6月)
(財) 血液製剤調査機構評議員 (2002年6月～2010年6月)
(福) 世田谷区社会福祉協議会権利擁護推進委員会委員 (2002年11月～現在に至る)
弁護士登録 (第二東京弁護士会) (2006年3月)
(公財) 交通事故紛争処理センター理事・審査員 (2007年4月～現在に至る)
(公財) 日弁連法務研究財団認証評価会議異議審査委員会委員 (2008年5月～現在に至る)
第一東京弁護士会懲戒委員会委員 (2008年6月～2011年5月)
(公財) 日本学生野球協会審査室審査員 (2010年4月～現在に至る)
(公財) 交通遺児等育成基金理事 (2010年6月～現在に至る)
損害保険料率算出機構理事長 (2014年6月～現在に至る)

※存続している団体については現在の名称を表記した。

[2016年1月現在]

浦川道太郎教授・主要業績目録

I 著書等

- 『民法Ⅳ債権各論有斐閣 S シリーズ』(藤岡康宏・磯村保・松本恒雄と共著) (1991年初版/1995年第2版/2002年第2版補訂第1刷/2005年第3版/2009年第3版補訂第1刷/2016年第3版補訂第10刷) 有斐閣
- 『製造物責任制度 その理解と活用のために』1993年, 国民生活センター
- 『基礎演習民法(財産法)』(共著:池田眞朗・瀬川信久と共著) 1993年, 有斐閣
- 『交通損害賠償の基礎知識(上)(下)』(小川英明・佐々木一彦と共編著) 1995年, 青林書院
- 『基本判例3:債権総論・各論』(岡孝と共編著) 2000年, 法学書院
- 『スポーツの法律相談』(伊藤堯・濱野吉生・菅原哲朗と共編著) 2000年, 青林書院
- 『現代の都市と土地私法』(内田勝一・鎌田薫と共編著) 2001年, 有斐閣
- 『スポーツの法律相談(韓国版)』伊藤堯・濱野吉生・菅原哲朗と共編著) 2002年, 法英社(韓国)
- 『民法のキーワード』(池田眞朗・岩志和一郎・岡孝・石田剛と共著) 2002年, 有斐閣
- 『財産法基本判例』(椿寿夫・新美育文・椿久美子・林幸司・工藤祐巖と共著) 2004年, 有斐閣
- 『ドイツ不法行為法』(翻訳書:原著者エルヴィン・ドイチュ/ハンス・ユルゲン・アーレンス) 2008年, 日本評論社
- 『医療訴訟』(金井康雄・安原幸彦・宮澤潤と共編著) 2010年, 民事法研究会

II 論文等

- 『『日当たり条例』の直接請求を考える』都政人1973年3月号[25-30頁] 都政人協会(1973年)
- 『『日当たり条例』の考え方』(篠塚昭次ほか1名と共同執筆)ジュリスト529号[36-41頁] 有斐閣(1973年)
- 「ドイツにおける危険責任の発展(1)」民商法雑誌70巻3号[458-494頁] 有斐閣(1974年)
- 「ドイツにおける危険責任の発展(2)」民商法雑誌70巻4号[601-625頁] 有斐閣(1974年)
- 「ドイツにおける危険責任の発展(3)」民商法雑誌70巻5号[773-796頁] 有斐閣(1974年)
- 「一筆の土地の一部の売買/慣習上の物権」水本浩/高木多喜男編『民法300題』[48-49頁] 有斐閣(1975年)
- 「不法原因給付と所有権の帰属」など25項目水本浩/島津一郎編『判例ノート民法』[181-205頁] 法学書院(1975年)
- 「共同不法行為による損害の賠償と差止」奥田昌道ほか編『民法学6不法行為の重要問

- 題』[162-174頁] 有斐閣 (1975年)
- 「自動車廃ガスによる大気汚染の規制/道路管理者および自動車メーカーの責任」西原道雄/木村保男編『公害法の基礎(基礎法学大系21)』[297-301頁] 青林書院新社 (1976年)
- 「ドイツ危険責任法の基礎」比較法学11巻2号 [81-120頁] 早稲田大学比較法研究所 (1977年)
- 「ドイツにおける危険責任の一断面」民商法雑誌78巻1号 [449-476頁] 有斐閣 (1978年)
- 「ドイツ危険責任法の新展開」ジュリスト672号 [117-122頁] 有斐閣 (1978年)
- Verschuldens- und Gefährdungshaftung im Japanischen Recht, Rabels Zeitschrift für ausländisches und internationales Recht Bd. 43, S. 147-171, Mohr Siebeck (1979年)
- 「イエーリングに学んだワセダマン」早稲田法学51巻1号 [1-29頁] 早稲田大学法学会 (1981年)
- 「債務不履行」篠塚昭次・好美清光編『講義債権総論』[53-73頁] 青林書院新社 (1981年)
- 「不法行為の効果(損害賠償請求権者ほか)」篠塚昭次・前田達明編『講義債権各論』[307-346頁] 青林書院新社 (1981年)
- 「慰謝料の比較法的研究(西ドイツ)」比較法研究44号 [20-36頁] 比較法学会 (1982年)
- 「債権者代位権制度に関する一考察」森泉章編『現代民法学の基本問題(中)一内山尚三・黒木三郎・石川利夫先生還暦記念』[1-29頁] 第一法規出版 (1983年)
- 「津市『四ツ葉子ども会』訴訟を契機としたボランティア賠償責任保険制度の展開」判例タイムズ507号 [109-113頁] 判例タイムズ社 (1983年)
- 「原子力災害」法律時報56巻5号 [67-70頁] 日本評論社 (1984年)
- 「隣人訴訟・ボランティア訴訟を考える」大学時報/177号 [60-63頁] 日本私立大学連盟 (1984年)
- 「神田川水害」法律時報57巻5号 [123-127頁] 日本評論社 (1985年)
- 「地盤災害」『水害—その予防と訴訟[土地問題双書22]』[125-141頁] 有斐閣 (1985年)
- 「営造物の設置・管理責任—道路・河川を中心に」『民法の争点[2]—債権総論・債権各論[法学の争点シリーズ3—2]』[220-223頁] 有斐閣 (1985年)
- 「ドイツにおける契約法の発展」遠藤浩ほか編『現代契約法大系(9) —国際取引契約(2)』[1-33頁] 有斐閣 (1985年)
- 「無過失損害賠償責任」星野英一編『民法講座(6) 事務管理・不当利得・不法行為』[191-257頁] 有斐閣 (1985年)
- 「借家権の譲渡と借家の転貸」(藤井俊二と共著) 水本浩ほか編『現代借地借家法講座(2) —借家法』[427-453頁] 日本評論社 (1986年)
- 「西ドイツにおける製造物責任立法」安田火災編『海外PL情報』1987/2 [27-32頁] 安田火災海上保険株式会社 (1987年)
- 「土地賃借権の時効取得」田山輝明編『民法演習(1) —民法総則』[268-276頁] 成文堂 (1987年)

- 「多摩川水害訴訟控訴審判決の問題点」法律時報60巻2号 [53-57頁] 日本評論社 (1988年)
- 「補充的責任」法律時報60巻5号 [19-25頁] 日本評論社 (1988年)
- 「不法行為法改正に関するフォン・パールの立法提案」下森定ほか編著『西ドイツ債務法改正鑑定意見書の研究 (法政大学現代法研究所叢書 9) [555-584頁] 日本評論社 (1988年)
- 「遺伝子工学の民事責任」民事研修375号 [10-27頁] 法務研修所 (1988年)
- 「意思表示—法律行為とは何か」法学セミナー404号 [100-101頁] 日本評論社 (1988年)
- 「種類物売買」法学セミナー405号 [136-137頁] 日本評論社 (1988年)
- 「債権の侵害」法学セミナー410号 [92-93頁] 日本評論社 (1989年)
- 「報道の自由とプライバシー—生命倫理に基づく報道基準づくりを」新医療, 1989年3月号 [89-90頁] (1989年)
- 「囲繞地通行権」法学セミナー412号 [114-115頁] 日本評論社 (1989年)
- 「抵当権と用益権」法学セミナー415号 [142-143頁] 日本評論社 (1989年)
- 「西ドイツにおける『遺伝子工学法』制定の動き」Law & Technology 4号 [14-22頁] 民事法研究会 (1989年)
- 「健康情報の取扱いにおける法的問題」ヒューマンサイエンス 3巻1号 [22-26頁] 早稲田大学人間総合研究センター (1990年)
- 「日本の製造物責任における『欠陥』と過失」韓獨法學 8号 [297-308頁] 韓獨法律學會 (1990年)
- 「相続財産の範囲」川井健・鎌田薫編『基本問題セミナー民法3』[157-168頁] 一粒社 (1990年)
- 「原因・結果のつながりにはどんな意味がある？」法学セミナー426号 [42-43頁] 日本評論社 (1990年)
- 「損害賠償ってなに？」法学セミナー426号 [44-45頁] 日本評論社 (1990年)
- 「ECと西ドイツにおけるバイオ法の新動向」Law & Technology 9号 [60-62頁] 民法研究会 (1990年)
- 「無過失損害賠償責任」法学教室119号 [74-81頁] 有斐閣 (1990年)
- 「損害論—製造物責任の現状と展望」NBL458号 [36-45頁] 商事法務研究会 (1990年)
- 「遺伝子工学の規制に関するドイツの新たな法律」Law & Technology11号 [11-38頁] 民事法研究会 (1990年)
- 「製造物責任をめぐる最近の動向」法律のひろば44巻2号 [4-12頁] ぎょうせい (1991年)
- 「多摩川水害訴訟最高裁判決の分析」法律時報63巻4号 [11-14頁] 日本評論社 (1991年)
- 「水害被害の司法的救済の道はひらかれたか」法学セミナー436号 [16-20頁] 日本評論社 (1991年)
- 「損害論 (シンポジウム製造物責任)」私法53号 [47-52頁/89頁/126頁] 日本私法学会

- (1991年)
- 「民法のキーワード・損害賠償」法学セミナー438号 [48頁] 日本評論社 (1991年)
- 「遺伝子工学法の制定」年報医事法学6号 [59-64頁] 日本医事法学会 (1991年)
- 「製造物責任の立法化の動向と検討すべき課題」日化協月報44巻7号 [2-11頁] 日本化学工業協会 (1991年)
- 「食品事故と製造物責任法」食品衛生研究41巻8号 [19-25頁] 日本食品衛生協会 (1991年)
- 「欧州の製造物責任制度とわが国における課題」石垣1991年9月号 [68-73頁] 日本商工会議所 (1991年)
- 「損害論」1990年私法学会報告者グループ編『製造物責任の現状と課題』別冊NBL24号 [60-69頁] 商事法務研究会 (1992年)
- 「企業責任と使用者責任」『別冊法学セミナー・法学ガイド8・民法VI』[101-103頁] 日本評論社 (1992年)
- 「ドイツ交通事故損害賠償法における過失相殺」日本交通法学会編『世界の交通法』[271-289頁] 西神田編集室 (1992年)
- 「グローバル時代と製造物責任法」ジュリスト1000号 [151-156頁] 有斐閣 (1992年)
- 「サービス提供に関する責任」民事法情報71号 [4-5頁] 民事法情報センター (1992年)
- 「ヒトゲノム解析と法的コントロール」国際BIOETHICS NETWORK8号 [1-2頁] 早稲田大学人間総合研究センターバイオエシックスプロジェクト (1992年)
- 「コンピュータソフトウェアの製造物責任」法とコンピュータ10号 [14-25頁] 法とコンピュータ学会 (1992年)
- 「不法行為における因果関係の証明と財産的損害の証明」法学教室150号 [16-20頁] 有斐閣 (1993年)
- 「役務提供に関わる責任」田山輝明ほか編『民法学の新たな展開・高島平蔵先生古稀記念』[601-624頁] 成文堂 (1993年)
- 「スポーツと民法」法律時報65巻5号 [52-55頁] 日本評論社 (1993年)
- 「説明義務と医師の裁量」年報医事法学8号 [78-91頁] 日本医事法学会 (1993年)
- 「プロ野球の選手契約—民法学の立場から」ジュリスト1032号 [17-22頁] 有斐閣 (1993年)
- 「製造物責任の国際的ハーモナイゼーション」STAKEHOLDERS23号 [21-26頁] 海外事業活動関連委員会 (1993年)
- 「法学からみた消費者教育」『消費者教育シンポジウム』[16-27頁] 早稲田大学エクステンションセンター (1994年)
- 「PLに関する審議会報告書を読んで」消費者法ニュース18号 [9-10頁] 消費者法ニュース発行会議 (1994年)
- 「製造物責任立法化に向けての新たな展開」民事法情報89号 [6-10頁] 民事法情報センター (1994年)
- 「日本型製造物責任法の立法化をめぐって」国民生活24巻3号 [16-23頁] 国民生活セン

ター (1994年)

「損害に対する被害者の寄与分の斟酌」南松韓博士華甲記念論文集刊行委員会『現代民法の課題と展望・南松韓教授華甲記念』[755-768頁] (韓国) (1994年)

「ドイツにおける専門家の責任 (上)」NBL548号 [34-40頁] 商事法務研究会 (1994年)

「ドイツにおける専門家の責任 (下)」NBL549号 [50-56頁] 商事法務研究会 (1994年)

「不法行為における因果関係の証明と財産的損害の証明」星野英一編『判例に学ぶ民法』[246-258頁] 有斐閣 (1994年)

「PL 法とはどんな法律か」法学セミナー478号 [16-21頁] 日本評論社 (1994年)

「比較法 (2) ドイツ/役務提供者責任に関する EC 指令案」専門家責任研究会編『専門家の民事責任』別冊 NBL28号 [31-42頁/53-62頁] 商事法務研究会 (1994年)

「欧州における専門家の民事責任に関する新動向」NBL557号 [38-41頁] 商事法務研究会 (1994年)

「野球協約と統一契約書からみたプロ野球選手契約の法的問題」自由と正義45巻11号 [14-20頁] 日本弁護士連合会 (1994年)

「『製造物』の定義と範囲」判例タイムズ862号 [30-39頁] 判例タイムズ社 (1995年)

「既存の消費者被害救済制度・法制度との関係」金融・商事判例増刊号960号 (製造物責任法の研究) [73-79頁] 経済法令研究会 (1995年)

「専門家の民事責任/II 比較法」私法57号 [13-20頁/54-58頁] 日本私法学会 (1995年)

「もう一つの HIV 訴訟を契機として」国際 BIOETHICS NETWORK19号 [1-3頁] 早稲田大学人間総合研究センターバイオエシックスプロジェクト (1992年)

「製品事故に係る原因究明機関の在り方について」ESP279号 [36-39頁] 経済企画協会 (1995年)

「製品関連事故に係る原因究明機関の在り方」国民生活25巻7号 [16-23頁] 国民生活センター (1995年)

「製造物責任における責任主体」淡路剛久ほか編『不法行為法の現代的課題と展開・森島昭夫先生還暦記念』[199-231頁] 日本評論社 (1995年)

「プロスポーツと契約」千葉正士ほか編『スポーツ法入門』[164-185頁] 体育施設出版 (1995年)

「日本におけるヒトゲノム解析とその規制」国際 BIOETHICS NETWORK22号 [6-10頁] 早稲田大学人間総合研究センターバイオエシックスプロジェクト (1996年)

「使用者責任をめぐる最近の動向と法的問題点」経営法友会リポート270号 [5-9頁] 経営法友会事務局 (1996年)

「ドイツ医師会の調停所と鑑定委員会」年報医事法学11号 [16-24頁] 日本医事法学会 (1996年)

「ドイツにおける血液製剤による HIV 感染と法的諸問題」ジュリスト1097号 [43-50頁] 有斐閣 (1996年)

「サービス契約における消費者被害の救済」『岩波講座・現代の法13』[217-247頁] 岩波

- 書店 (1997年)
- 「終末期医療のための患者の指示書 (いわゆる「リビングウィル」)」国際 BIOETHICS NETWORK22号 [2-4頁] 早稲田大学人間総合研究センターバイオエシックスプロジェクト (1997年)
- 「製造物責任 (PL) 法と分析化学」ぶんせき1997年10月号 [819-822頁] 日本分析化学会 (1997年)
- Produkthaftung in Japan, Veröffentlichung der Deutsch-Japanischen Juristenvereinigung; Bd. 9, S. 3-27. (1998年)
- 「弁護士責任法理の現在—ドイツの判例を参考にして」自由と正義49巻4号 [50-61頁] 日本弁護士連合会 (1998年)
- 「製造物責任に関する EC 指令の内容」『新製造物責任法大系 I [海外編]』[301-340頁] 弘文堂 (1998年)
- 「ヨーロッパの製造物責任—ドイツ」『新製造物責任法大系 I [海外編]』[411-437頁] 弘文堂 (1998年)
- 「消費者契約の適正化を求めて」国民生活28巻5号 [3頁] 国民生活センター (1998年)
- 「スポーツと契約」スポーツジャーナル212号 [24-25頁] 日本体育協会 (1998年)
- 「医療と責任」第36回全国大学保健管理協会関東信越地方部会研究集会報告書 [76-99頁] (1998年)
- 「民法と民事訴訟法—差止め」法学教室219号 [26-29頁] 有斐閣 (1998年)
- Arzthaftung in Japan, Hans-Jürgen Ahrens u. a. [Hersg.], Festschrift für Erwin Deutsch zum 70. Geburtstag, S. 863-873., Carl Heymanns Verlag (1999年)
- 「製造物自体の損害と拡大損害」塩崎勤ほか編『裁判実務大系30・製造物責任関係訴訟法』[196-204頁] 青林書院 (1999年)
- 「消費者契約法の制定をめぐって」明日の食品業界300号 [26-31頁] 食品産業センター (1999年)
- 「石本雅男『無過失責任損害賠償責任原因論』」加藤雅信ほか編『民法学説百年史』[562-565頁] 三省堂 (1999年)
- 「日本と欧米諸国の製造物責任法—比較的検討—」奥島孝康ほか編『国際法務戦略』[77-105頁] 早稲田大学出版部 (2000年)
- 「消費者取引における個人情報保護—個人情報保護基本法制定に向けて—」国民生活30巻4号 [8-15頁] 国民生活センター (2000年)
- Landesbericht Japan, Erwin Deutch u. a. [Hersg.], Forschungsfreiheit und Forschungskontrolle in der Medizin, S. 109-113., Springer. (2000年)
- Landesbericht Japan, Jochen Taupitz [Hersg.], Zivilrechtliche Regelungen zur Absicherung der Patientenautonomie am Ende des Lebens, S. 715-739, Springer. (村山淳子と共同執筆) (2000年)
- 「岡松参太郎『無過失損害賠償責任論』」書齋の窓500号 [5頁] 有斐閣 (2000年)

- 「日本におけるプロ野球と選手契約」The Journal of Sports and Law No. 2 [129-143頁]
韓国スポーツ法學會 (韓國) (2001年)
- 「安全と消費者法」国民生活センター編『新しい時代の消費者法』[103-143頁] 中央法規 (2001年)
- 「都市と墓地—現代墓地法序説」浦川道太郎ほか編『現代の都市と土地私法』[401-422頁] 有斐閣 (2001年)
- 「終末期における自己決定—ドイツ法曹大会における議論」年報医事法学16号 [101-108頁] 日本医事法学会 (2001年)
- 「医薬品・注射と医師の注意義務」年報医事法学16号 [109-121頁] 日本医事法学会 (2001年)
- 「日本法上懲罰性損害賠償と制裁性慰謝金」(中国語) 法学家2001年 5 号 [118-120頁] 中国人民大学法学院 (2001年)
- 「製造物責任法と情報公開」消防研修71号 [34-42頁] 消防大学校 (2002年)
- 「終末期医療と患者の自己決定権—ドイツの現状と改革の動向」潮見佳男編『民法学の軌跡と展望・國井和郎先生還暦記念論文集』[375-407頁] 日本評論社 (2002年)
- Landesbericht Japan, Jochen Taupitz [Hersg.], Das Menschenrechtsübereinkommen zur Biomedizin des Europarates, S. 661-676, Springer. (2002年)
- 「ドイツにおける動物保護法の生成と展開—付・ドイツ動物保護法 (翻訳)」早稲田法学 78巻 4 号 [195-236頁] (2003年)
- 「岡松参太郎と民法教育・試験問題を通して窺われる民法教育」平成12~14年度科学研究費成果報告書 [26-30頁] (2003年)
- 「使用者責任と共同不法行為責任」法学セミナー586号 [49-52頁] 日本評論社 (2003年)
- 「ドイツ法における交通事故慰謝料」交通法研究33号 [52-68頁] 日本交通法学会 (2005年)
- 「スポーツ産業振興のための法的課題：日本」(邦語及びハンブル) The Journal of Sports and Law No. 6 [299-316頁] 韓国スポーツ法學會 (韓國) (2005年)
- 「日本における法科大学院教育—民法分野でのカリキュラム」(邦語及びハンブル) 韓国・東国大学校比較法文化研究所シンポジウム報告集 [5-62頁] 東国大学校比較法文化研究所 (2005年)
- 「新司法試験合格者数問題」法律時報78巻 2 号 [44-50頁] 日本評論社 (2006年)
- 「使用者責任の射程」内田貴ほか編『民法の争点 [ジュリスト増刊]』[278-280頁] 有斐閣 (2007年)
- 「私法上の責任 3—無過失責任」早稲田大学大学院法学研究科「魅力ある大学院教育」イニシアティブ編『法学研究の基礎：法的責任』[55-78頁] 成文堂 (2008年)
- 「一般的不法行為責任の成立要件の見直しは必要か」椿寿夫ほか編『民法改正を考える [法律時報増刊]』[340-344頁] 日本評論社 (2008年)
- 「区分所有マンションとペット飼育」藤井俊二ほか編『マンション学の構築と都市法の新展開・丸山英氣先生古稀記念論文集』[127-138頁] プロGRESS (2009年)

- 「法科大学院の入学定員のあり方」ロースクール研究13号 [20-24頁] 民事法研究会 (2009年)
- 「組長訴訟の生成と展開」Law & Practice 4号 [145-162頁] 早稲田大学大学院法務研究科臨床法学研究会 (2010年)
- 「法科大学院における民法教育と臨床法学」臨床法学セミナー9号 [7-18頁] 早稲田大学臨床法学教育研究所 (2010年)
- Landesbericht Japan, Erwin Deutch u. a. [Hersg.], Die Implementierung der GCP-Richtlinie und ihre Ausstrahlungswirkungen, S. 299-309, Springer. (2011年)
- 「ドイツにおける自動車に関するADRと調停法制定の動向」自動車製造物責任相談センター2010年度活動状況報告書 [8-14頁] 自動車製造物責任相談センター (2011年)
- 「オーストリアの患者補償基金制度」比較法研究72号 [80-87頁] 比較法学会 (2011年)
- 「獣医師の医療過誤と法—ドイツの事例」松久三四彦ほか編『民法学における古典と革新・藤岡康宏先生古稀記念論文集』[349-371頁] 成文堂 (2011年)
- 「医療事故補償に関するオーストリア・ドイツの近時の動向」大塚直ほか編『社会の発展と権利の創造：民法・環境法学の最前線 淡路剛久先生古稀記念論集』[461-486頁] 有斐閣 (2012年)
- 「インフォームド・コンセント／法学からのアプローチ」日本賠償科学会編『賠償科学 [改訂版]』[514-526頁] 民事法研究会 (2013年)
- 「公益財団法人交通事故紛争処理センター」交通法研究41号 [77-94頁] 日本交通法学会 (2013年)
- 「スポーツにおける暴力と法」法律時報85巻4号 [1-3頁] 日本評論社 (2013年)
- 「医療における賠償と補償—無過失補償制度について」年報医事法学28号 [68-76頁] 日本医事法学会 (2013年)
- 「体育基本法在日本的制定（日本におけるスポーツ基本法の制定）」(中国語及邦語) 中国体育法学研究会成立大会及亞洲体育法学国際研究討会 (Founding Conference of China Association for Sports Law & International Forum of the Asian Sports Law Association) 論文集 [12-20頁] (2013年)
- 「原発事故により避難を余儀なくされている者に対する慰謝料に関する問題点」環境と公害43巻2号 [9-16頁] 岩波書店 (2013年)
- 「原賠法の無過失損害賠償制度と原発被害者救済の在り方」21世紀政策研究所報告書『新たな原子力損害賠償制度の構築に向けて』[149-160頁] 21世紀政策研究所 (2013年)
- 「学校教育とスポーツ—日本学生野球憲章の改正」記念論文集刊行委員会『New Prospects of Sports Law 大東延基榮教授華甲記念論文集』[577-592頁] (2013年)
- 「ドイツにおける危険責任の成立—プロイセン鉄道法25条制定に対するサヴィニーの寄与」五十嵐敬喜ほか編『民法学の歴史と未来・田山輝明先生古稀記念論文集』[1-16頁] 成文堂 (2014年)
- 「危険責任の一般条項」能見善久ほか編『民法の未来・野村豊弘先生古稀記念論文集』

- [231-261頁] 商事法務 (2014年)
- 「学校教育と課外スポーツ活動—課外スポーツと学習権の保障」Law & Practice 8号 [39-51頁] 早稲田大学大学院法務研究科臨床法学研究会 (2014年)
- 「紛争処理の現状とADR 機関の展望—交通事故紛争処理センター」法律のひろば67巻 6号 [24-30頁] ぎょうせい (2014年)
- 「自賠法と製造物責任の関係」交通事故紛争処理センター編『交通事故紛争処理の法理—交通事故紛争処理センター創立40年記念論文集』[34-52頁] ぎょうせい (2014年)
- 「祭祀財産承継にまつわる法律問題」月報司法書士520号 [15-22頁] 日本司法書士連合会 (2015年)
- 「スポーツ法学教育の生成と展開」日本スポーツ法学会年報22号 [6-15頁] 日本スポーツ法学会 (2015年)

Ⅲ 判例解説・判例評釈等

- 「敷金の被担保債権の範囲および敷金返還請求権の発生時期 (最判昭和48年2月2日民集27巻1号80頁)」(水本浩と共同執筆) 判例タイムズ299号 [89-95頁] 判例タイムズ社 (1973年)
- 「死者の名誉毀損と遺族に対する不法行為 (静岡地判昭和56年7月17日判時1011号36頁)」ジュリスト763号 [136-140頁] 有斐閣 (1982年)
- 「医師の説明義務 (大阪地判昭和57年6月25日判タ474号210頁、横浜地判昭和57年5月20日判タ476号170頁)」判例タイムズ493号 [123-128頁] 判例タイムズ社 (1983年)
- 「闘犬の幼児咬傷事故に対する動物の占有補助者の責任 (最判昭和57年9月7日民集36巻8号1572頁)」判例タイムズ493号 [128-131頁] 判例タイムズ社 (1983年)
- 「婚約破棄に加担した第三者の不法行為責任 (徳島地判昭和57年6月21日判タ478号112頁)」判例タイムズ493号 [131-135頁] 判例タイムズ社 (1983年)
- 「会社従業員が宿直勤務中来訪者に殺害された事故について会社の安全配慮義務違反による損害賠償責任が認められた事例 (名古屋高判昭和57年10月27日判時1058号73頁)」判例評論296号 (判例時報1085号) [177-181頁] 判例時報社 (1983年)
- 「女兒の死亡による損害額の算定 (最判昭和56年10月8日判タ454号80頁)」判例タイムズ505号 [116-119頁] 判例タイムズ社 (1983年)
- 「実録小説による死者とその遺族の名誉毀損 (大阪地裁堺支判昭和58年3月23日判タ492号180頁)」判例タイムズ507号 [113-116頁] 判例タイムズ社 (1983年)
- 「労災保険の障害補償一時金および休業補償給付を被災労働者の慰謝料から控除できるか (最判昭和58年4月19日民集37巻3号321頁)」法学セミナー28巻4号 [53頁] 日本評論社 (1984年)
- 「自己所有の自動車の運転を友人に委ねて同乗中に事故にあった者の他人性 (最判昭和57年11月26日民集36巻11号2318頁)」法学セミナー28巻4号 [54頁] 日本評論社 (1984年)

- 「サルモネラ菌集団感染事件第一審判決（広島地裁呉支判昭和58年9月16日判タ507号221頁）」判例タイムズ522号 [106-111頁] 判例タイムズ社（1984年）
- 「名誉毀損による慰謝料請求権の行使上の一身専属性（最判昭和58年10月6日判時1099号51頁）」『ジュリスト・昭和58年度重要判例解説』[86-88頁] 有斐閣（1984年）
- 「宴のあと事件（東京地判昭和39年9月28日下民集15巻9号2317頁）」『不法行為法〔法学セミナー増刊〕』[102-103頁] 日本評論社（1985年）
- 「落日燃ゆ事件（東京高判昭和54年3月14日判時918号21頁）」『不法行為法〔法学セミナー増刊〕』[104頁] 日本評論社（1985年）
- 「真実の証明（最判昭和41年6月23日民集20巻5号1118頁）」『不法行為法〔法学セミナー増刊〕』[105-106頁] 日本評論社（1985年）
- 「離婚不当破棄事件（最判昭和33年4月11日民集12巻5号789頁）」『不法行為法〔法学セミナー増刊〕』[107頁] 日本評論社（1985年）
- 「債権侵害（大判大正4年3月10日刑録21輯279頁）」『不法行為法〔法学セミナー増刊〕』[108頁] 日本評論社（1985年）
- 「会社従業員の宿直中の強盗による殺害と会社の安全配慮義務違反（最判昭和59年4月10日民集38巻6号557頁）」法学セミナー30巻3号 [135頁] 日本評論社（1985年）
- 「名誉毀損による慰謝料請求権の行使上の一身専属性（最判昭和58年10月6日民集37巻8号1041頁）」法学セミナー30巻3号 [136頁] 日本評論社（1985年）
- 「大東水害訴訟上告審判決（最判昭和59年1月26日民集38巻2号53頁）」法学セミナー30巻3号 [137頁] 日本評論社（1985年）
- 「付近住民のマンション建築妨害と建築業者の損害賠償請求—武蔵野市マンション建築工事妨害事件控訴審判決（東京高判昭和60年3月26日判タ556号87頁）」判例タイムズ558号 [223-231頁] 判例タイムズ社（1985年）
- 「公営住宅の明渡請求と信頼関係法理の適用（最判昭和59年12月13日民集38巻12号1411頁）」法学セミナー31巻3号 [53頁] 日本評論社（1986年）
- 「検察官の論告と名誉毀損の成否（最判昭和40年3月9日民集39巻4号919頁）」法学セミナー31巻3号 [54頁] 日本評論社（1986年）
- 「安全配慮義務—国の国家公務員に対する安全配慮義務とその違反に基づく損害賠償請求権の消滅時効（最判昭和50年2月25日民集29巻2号143頁）」平井宜雄編『民法の基本判例（別冊法学教室）』[101-105頁] 有斐閣（1986年）
- 「骨盤位分娩でファイト・スマリー法の強行を過失と認定した事例（東京高判昭和60年1月30日判時1149号112頁）」年報医事法学1号 [150-160頁] 日本医事法学会（1986年）
- 「裁判例の概観（民法判例レビュー 民事責任）」判例タイムズ619号 [61-67頁] 判例タイムズ社（1986年）
- 「広告を信頼して分譲地を購入した者の損害と広告を掲載した月刊誌発行者の責任（東京地判昭和60年6月27日判タ585号65頁）」判例タイムズ619号 [67-70頁] 判例タイムズ社（1986年）

- 「遊び仲間の置石による電車脱線転覆事故と事故回避措置をとらなかった者の責任（最判昭和62年1月22日民集41卷1号17頁）」判例セレクト'87（法学教室86号付録）[21頁] 有斐閣（1987年）
- 「未熟児網膜症検査結果の告知説明義務（最判昭和61年5月30日判時1196号107頁）」『ジュリスト・昭和61年度重要判例解説』[78-79頁] 有斐閣（1987年）
- 「事理弁識能力（東京高判昭和50年3月27日判781号72頁）」加藤一郎ほか編『新交通事故判例百選』[136-137頁] 有斐閣（1987年）
- 「不妊手術後の妊娠・出産と医師の責任（大坂高判昭和61年7月16日判タ624号202頁）」判例タイムズ643号 [118-122頁] 判例タイムズ社（1987年）
- 「裁判例の概観（民法判例レビュー 民事責任）」判例タイムズ643号 [109-118頁] 判例タイムズ社（1987年）
- 「被用者と第三者との共同不法行為による損害を賠償した第三者からの使用者に対する求償権（最判昭和63年7月1日判時1287号59頁）」判例セレクト'88（法学教室101号付録）[23頁] 有斐閣（1988年）
- 「荷降ろし作業中の人身事故と自賠法3条にいう『運行によって』（最判昭和63年6月16日民集42卷5号414頁）」『ジュリスト・昭和63年度重要判例解説』[77-79頁] 有斐閣（1989年）
- 「レジャークラブの理事長に就任して自己の社会的信用を利用させた者の責任（浦和地判昭和62年9月29日判時1279号51頁）」判例タイムズ682号 [66-69頁] 判例タイムズ社（1989年）
- 「大腿四頭筋拘縮症事件（最判昭和61年10月16日判時1217号60頁）」唄孝一ほか編『医療過誤判例百選』[134-136頁] 有斐閣（1989年）
- 「『事業ノ執行ニ付キ』の解釈（最判昭和39年2月4日民集18卷2号252頁）」星野英一ほか編『民法判例百選Ⅱ [第3版]』[170-171頁] 有斐閣（1989年）
- 「民事責任 今期の主な裁判例」判例タイムズ713号 [53-54頁] 判例タイムズ社（1990年）
- 「医師の未確立療法を施用する際の説明義務と受診を中止した患者への助言義務（東京地判平成元年3月13日判タ702号212頁）」判例タイムズ713号 [55-59頁] 判例タイムズ社（1990年）
- 「福岡予防接種禍集団訴訟第一審判決（福岡地判平成元年4月18日判タ699号61頁）」判例タイムズ735号 [150-152頁] 判例タイムズ社（1990年）
- 「論評を主題とするピラの配布と名誉毀損（最判平成元年12月21日民集43卷12号2252頁）」判例セレクト'90（法学教室126号付録）[26頁] 有斐閣（1991年）
- 「民事責任・今期の主な裁判例」判例タイムズ751号 [42-45頁] 判例タイムズ社（1991年）
- 「仮処分命令の本案訴訟における原告敗訴判決の確定と仮処分申請人の過失（最判平成2年1月22日判時1340号100頁）」『ジュリスト・平成2年度重要判例解説』[83-84頁] 有斐閣（1991年）

- 「未登記不動産と民法177条（最判昭和57年2月18日判時1036号68頁）」安永正昭ほか編『不動産取引判例百選〔第2版〕』[42-43頁] 有斐閣（1991年）
- 「複数の使用者間における求償権の成立する範囲（最判平成3年10月25日民集45巻7号1173頁）」『ジュリスト・平成3年度重要判例解説』[80-82頁] 有斐閣（1992年）
- 「下請企業の労働者に対する元請企業の安全配慮義務（最判平成3年4月11日判時1391号3頁）」私法判例リマークス5号[44-47頁] 日本評論社（1992年）
- 「民事責任・今期の主な裁判例」判例タイムズ794号[44-46頁] 判例タイムズ社（1992年）
- 「人工股関節置換手術と説明義務（東京高判平成3年11月21日判タ779号227頁）」判例タイムズ社794号[46-51頁] 判例タイムズ社（1992年）
- 「名古屋新幹線事件（名古屋高判昭和60年4月12日下民34巻1-4号461頁）」森嶋昭夫ほか編『公害・環境判例百選』（1994年）[116-119頁] 有斐閣（1994年）
- 「民事責任・今期の主な裁判例」判例タイムズ838号[52-54頁] 判例タイムズ社（1994年）
- 「いわゆる『期待権』侵害による損害（東京地判平成4年10月26日判826号252頁／東京地判平成5年1月28日判タ824号210頁／東京地判平成4年4月28日判時1469号106頁）」判例タイムズ838号[54-61頁] 判例タイムズ社（1994年）
- 「自動車損害賠償保障法72条1項に基づく内縁の配偶者と相続人の損害てん補請求（最判平成5年4月6日民集47巻6号4505頁）」私法判例リマークス9号[74-77頁] 日本評論社（1994年）
- 「支店長代理による小切手の詐欺と金融機関の使用者責任（最判平成6年11月21日金法1427号42頁）」金融法務事情1428号（金融判例研究第5号）[7-10頁] 金融財政事情研究会（1995年）
- 「ゴルフ場開場の遅延による責任（東京地判平成5年6月24日判時1491号113頁）」森嶋昭夫ほか編『消費者取引判例百選』[80-81頁] 有斐閣（1995年）
- 「産業廃棄物の投棄・堆積と物権的請求権ほか（東京地判平成6年7月27日判時1520号107頁）」私法判例リマークス12号[14-17頁] 日本評論社（1996年）
- 「複数の者が使用者責任を負う場合と求償権の範囲（最判平成3年10月25日民集45巻7号1173頁）」星野英一ほか編『民法判例百選II〔第4版〕』[180-181頁] 有斐閣（1996年）
- 「『事業ノ執行ニ付キ』の意義（最判昭和40年11月30日民集19巻8号2049頁）」星野英一ほか編『民法判例百選II〔第4版〕』[172-173頁] 有斐閣（1996年）
- 「責任無能力者による失火と監督義務者の損害賠償責任（最判平成7年1月24日民集49巻1号25頁）」『ジュリスト・平成7年度重要判例解説』[71-72頁] 有斐閣（1996年）
- 「民事責任・今期の主な裁判例」判例タイムズ908号[52-55頁] 判例タイムズ社（1996年）
- 「商品テストと民事責任（東京地判平成7年2月16日判タ896号193頁）」判例タイムズ908号[55-59頁] 判例タイムズ社（1996年）
- 「筋拘縮症事件（名古屋地判昭和60年5月28日判時1155号33頁／最判昭和61年10月16日判時1217号60頁）」唄孝一ほか編『医療過誤判例百選〔第2版〕別冊ジュリスト140

号』[72-75頁] 有斐閣 (1996年)

「医薬品の能書に記載された使用上の注意事項と医師の注意義務 (最判平成 8 年 1 月 23 日民集50巻1号1頁)」私法判例リマークス14号 [44-47頁] 日本評論社 (1997年)

「不法行為による損害賠償額の算定と被害者の身体的特徴の考慮 (最判平成 8 年 10 月 29 日民集50巻9号2474頁)」私法判例リマークス16号 [64-67頁] 日本評論社 (1998年)

「民事責任・今期の主な裁判例」(松原哲と共著) 判例タイムズ957号 [84-87頁] 判例タイムズ社 (1998年)

「安全配慮義務 (最判昭和50年2月25日民集29巻2号143頁)」平井宜雄編『民法の基本判例 [第2版] (法学教室臨増刊)』[101-105頁] 有斐閣 (1999年)

「墓碑・仏壇 (最判昭和44年2月28日民集23巻2号525頁)」宮原守男ほか編『交通事故判例百選 [第4版] 別冊ジュリスト152号』[106-107頁] 有斐閣 (1999年)

「民事責任・今期の主な裁判例」判例タイムズ1009号 [78-84頁] 判例タイムズ社 (1999年)

「隣接地の建築計画を告知しなかったマンション販売業者に対する慰謝料請求 (東京地判平成11年2月25日判時1676号71頁)」『新判例ハンドブック』受験新報2000年12月号付録 [26-27頁] 受験新報社 (2000年)

「刑事第一審判決を資料として事実を摘示した場合の名誉毀損の成否 (最判平成11年10月26日民集53巻7号1313頁) 私法判例リマークス22号 [54-57頁] 日本評論社 (2001年)

「民事責任・今期の主な裁判例」判例タイムズ1060号 [100-104頁] 判例タイムズ社 (2001年)

「『事業ノ執行ニ付キ』の意義 (最判昭和40年11月30日民集19巻8号2049頁)」星野英一ほか編『民法判例百選Ⅱ [第5版]』[172-173頁] 有斐閣 (2001年)

「複数の者が使用者責任を負う場合と求償権の範囲 (最判平成3年10月25日民集45巻7号1173頁)」星野英一ほか編『民法判例百選Ⅱ [第5版]』[180-181頁] 有斐閣 (2001年)

「不法行為によって扶養者が死亡した場合における被扶養者の将来の扶養利益喪失による損害額の算定 (最判平成12年9月7日判時1728号29頁)」(村山淳子と共同執筆) 賠償科学27号 [71-79頁] 日本賠償科学会 (2002年)

「輸血後 GVHD と日赤および医療機関の責任 (横浜地判平成12年11月17日判時1749号70頁)」年報医事法学17号 [159-167頁] 日本医事法学会 (2002年)

「共同して詐欺的取引をおこなった共同不法行為者間の求償と不法原因給付の成否 (神戸地裁姫路支判平成13年8月6日判タ1092号212頁)」私法判例リマークス27号 [64-67頁] 日本評論社 (2003年)

「民事責任・裁判例」判例タイムズ1128号 [76-78頁] 判例タイムズ社 (2003年)

「イシガキダイ食中毒第一審判決に関する一考察 (東京地判平成14年12月13日判タ1109号285頁)」判例タイムズ1133号 [54-62頁] 判例タイムズ社 (2003年)

「名古屋新幹線事件 (名古屋高判昭和60年4月12日判時1150号30頁)」淡路剛久ほか編『環境法判例百選』[98-101頁] 有斐閣 (2004年)

「『事業ノ執行ニ付キ』の意義 (最判昭和40年11月30日民集19巻8号2049頁)」星野英一

- ほか編『民法判例百選Ⅱ〔第5版新法対応補正版〕』[172-173頁] 有斐閣(2001年)
- 「複数の者が使用者責任を負う場合と求償権の範囲(最判平成3年10月25日民集45巻7号1173頁)」星野英一ほか編『民法判例百選Ⅱ〔第5版新法対応補正版〕』[180-181頁] 有斐閣(2005年)
- 「暴力団組長の使用者責任(最判平成16年11月12日民集58巻8号2078頁)」『ジュリスト・平成16年度重要判例解説』[82-83頁] 有斐閣(2005年)
- 「民事責任・今期の主な裁判例」判例タイムズ1180号[106-110頁] 判例タイムズ社(2005年)
- 「住宅売買において迷惑行為をする隣人の存在を告げなかった売主及び仲介業者の説明義務違反(大阪高判平成16年12月2日判時1898号275頁)」私法判例リマークス33号[70-73頁] 日本評論社(2006年)
- 「未登記不動産と民法177条(最判昭和57年2月18日判時1036号68頁)」安永正昭ほか編『不動産取引判例百選〔第3版〕』[74-75頁] 有斐閣(2008年)
- 「民事責任・今期の主な裁判例」判例タイムズ1284号[112-123頁] 判例タイムズ社(2009年)
- 「インターネット上の個人情報の流出とホームページ開設者の使用者責任(東京高判平成19年8月28日判タ1264号299頁)」私法判例リマークス38号[66-69頁] 日本評論社(2009年)
- 「共同不法行為と使用者責任の競合と求償(最判昭和63年7月1日民集42巻6号451頁)」中田裕康ほか編『民法判例百選Ⅱ〔第6版〕』[174-175頁] 有斐閣(2009年)
- 「飲酒運転に関与した非同乗者の責任(東京地判平成18年7月28日判タ1289号203頁)」判例タイムズ1305号[59-67頁] 判例タイムズ社(2009年)
- 「身体障害者の航空機単独搭乗の拒否と航空会社の債務不履行責任(大阪高判平成20年5月29日判時2024号20頁)」私法判例リマークス40号[46-49頁] 日本評論社(2010年)
- 「ホームページ上の電子掲示板における発言が名誉毀損に該当する場合と発言者および管理人の不法行為責任(東京高判平成21年6月17日判時2065号50頁)」私法判例リマークス42号[50-53頁] 日本評論社(2011年)
- 「不法行為裁判例の動向」現代民事判例研究会編『民事判例2(2010年後期)』[59-74頁] 日本評論社(2011年)
- 「民事訴訟における弁護士の実施した記者会見等による名誉毀損・プライバシー侵害(東京高判平成18年8月31日判時1950号76頁、弁護士懲戒事例集9集10頁)」NBL957号[109-115頁] 商事法務研究会(2011年)
- 「弁護士報酬の『みなし成功報酬』特約が消費者契約法により無効とされた事例(横浜地判平成21年7月10日判時2074号97頁)」判例評論629号(判例時報2111号)[8-12頁] 判例時報社(2011年)
- 「名古屋新幹線事件(名古屋高判昭和60年4月12日下民集34巻1~4号461頁)」淡路剛久ほか編『環境法判例百選〔第2版〕』[88-91頁] 有斐閣(2011年)

- 「ウェブサイト上の名誉毀損・信用毀損投稿と運営管理者の削除義務（東京高判平成22年8月26日判時2101号39頁）」私法判例リマックス44号 [58-61頁] 日本評論社 (2012年)
- 「プロ野球選手肖像権訴訟に関する一考察（知財高判平成20年2月25日裁判所ウェブサイト）」（山崎卓也と共同執筆）Law & Thechnology57号 [25-33頁] 民事法研究会 (2012年)
- 「インターネット上のウェブサイトの記事を掲載した行為と名誉毀損（最判平成24年3月23日判時2147号61頁）」私法判例リマックス46号 [54-57頁] 日本評論社 (2013年)
- 「薬害イレッサ控訴審判決（東京高判平成23年11月15日判時2131号35頁・大阪高判平成24年5月25日 LEX/DB25481411）」現代消費者法19号 [65-72頁] 民事法研究会 (2013年)

Ⅳ シンポジウム等

- 「慰謝料の比較法的研究」比較法研究44号比較法学会 (1982年)
- 「製造物責任」私法53号日本私法学会 (1991年)
- 「専門家の民事責任」私法57号日本私法学会 (1995年)
- 「医療事故の防止に向けて」年報医事法学11号日本医事法学会 (1996年)
- 「消費者教育シンポジウム」『消費者教育シンポジウム』早稲田大学エクステンションセンター (1994年)
- 「医療上の注意義務のあり方」年報医事法学16号日本医事法学会 (2001年)
- 「交通事故と慰謝料」交通法研究33号日本交通法学会 (2005年)
- 「新しい法律学の創造を目指す横断シンポジウム—企業と市場と市民社会をキーワードに—」季刊・企業と法創造 1 卷 4 号早稲田大学21世紀 COE《企業法制と法創造》総合研究所 (2005年)
- 「法科大学院日韓シンポジウム」東國大学校比較法文化研究所報告集 (2005年)
- 「民事法学分野における法科大学院教育と司法修習の連携」臨床法学セミナー 9 号早稲田大学臨床法学教育研究所 (2010年)
- 「医療事故における損害の賠償—責任の法理と賠償の確保」比較法研究72号比較法学会 (2011年)
- 「幼少年期の安全なスポーツ指導」『ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム平成24年度講演録』日本スポーツ少年団 (2013年)
- 「交通事故 ADR の現状と課題」交通法研究41号日本交通法学会 (2013年)
- 「医療事故の無過失補償と医療の安全」年報医事法学28号日本医事法学会 (2013年)

Ⅴ 座談会等

- 「公害法の原点に立ち返って（1）」（篠塚昭次・沢井裕・五十嵐敬喜・鎌田薫・内田勝一・浦川道太郎）法律時報49巻11号 [120-125頁] 日本評論社 (1977年)

- 「公害法の原点に立ち返って（2）」（篠塚昭次・沢井裕・五十嵐敬喜・鎌田薫・内田勝一・浦川道太郎）法律時報49巻12号 [110-118頁] 日本評論社（1977年）
- 「福島・大腿四頭筋短縮症訴訟第一審判決をめぐって」（淡路剛久・新美育文・加藤雅信・浦川道太郎）判例タイムズ507号 [132-155頁] 判例タイムズ社（1983年）
- 「災害法研究の現状と課題」（甲斐道太郎・池田恒男・浦川道太郎・小高剛・澤井裕・谷口知平・安本典夫）法律時報56巻5号 [8-35頁] 日本評論社（1984頁）
- 「大東水害訴訟最高裁判決をめぐって」（淡路剛久・國井和郎・加藤雅信・浦川道太郎・新美育文）判例タイムズ526号 [20-55頁] 判例タイムズ社（1984年）
- 「河川水害と法の新局面—大東水害最高裁判決とその後」（甲斐道太郎・五十嵐清・澤井裕・木村春彦・芝池義一・浦川道太郎・潮海一雄・池田恒男）法律時報60巻2号 [6-23頁] 日本評論社（1988年）
- 「司法試験改革と法学教育」（浦川道太郎・村井敏邦・木内宜彦・浦部法穂・佐上善和）法学セミナー402号 [32-51頁] 日本評論社（1988年）
- 「判決の問題点と評価—多摩川水害訴訟最高裁判決」（池田恒男・浦川道太郎・甲斐道太郎・澤井裕・潮海一雄・芝池義一・高橋利明・安本典夫）法律時報63巻4号 [15-38頁] 日本評論社（1991年）
- 「製造物責任と人身損害」（渡辺富雄・浦川道太郎・小島武司・平沼高明・高取健彦・三井俊紘・木下博幸・金澤理）賠償医学14号 [56-77頁] 日本賠償科学会（1991年）
- 「『専門家の責任』法理の課題」（浦川道太郎・落合誠一・小林秀之・潮見佳男・下森定・森島昭夫・山崎敏彦・川井健）法律時報67巻2号 [30-56頁] 日本評論社（1995年）
- 「PL 法元年」（浦川道太郎・伊藤堯・菅原哲朗・鈴木英久・木谷匡）体育施設299号 [74-85頁] 体育施設出版（1995年）
- 「安全で安心できる社会をめざして」（小宮山洋子・小杉弘子・石田晃・浦川道太郎・塩谷隆英）ESP279号 [6-17頁] 経済企画協会（1995年）
- 「製造物責任法への期待と今後の展望」（浦川道太郎・江崎芳雄・原早苗・三井俊紘・小林秀之）『第5回東京海上フォーラム』[44-70頁] 東京海上研究所（1995年）
- 「大学図書館の近未来」（丸茂新・千代正明・紅野謙介・浦川道太郎・山野博史）大学時報 [14-29頁] 日本私立大学連盟（1999年）
- 「今、なぜ独立大学院なのか」（片岡寛光・浦川道太郎・大村敬一・秋月影雄・松田修一・小口彦太）早稲田学報1127号 [6-20頁] 早稲田大学校友会（2002年）
- 「動き出す『ロースクール』—トッランナーでありつづけるために」（道あゆみ・浦川道太郎・平良木登規男・大村雅彦）Between197号 [20-25頁] 進研アド（2003年）
- 「21世紀のロースクールの果たす役割とは」（浦川道太郎・柳田幸男・重村智計・林陽子・浅古弘）早稲田学報1133号 [4-18頁] 早稲田大学校友会（2003年）
- 「法科大学院とデジタルコンテンツ」（青山善充・浦川道太郎・松浦好治）書齋の窓538号 [2-16頁] 有斐閣（2004年）
- 「法科大学院で学んで感じたこと」（浦川道太郎・荒井喜美・安藤裕通・篠田恵理香・菅

- 野朝子・米谷達也・塩田良介・山内真之) 法学教室295号 [4-25頁] 有斐閣 (2005年)
- 「不法行為法の新時代を語る」(浦川道太郎・窪田充見・手嶋豊・山本敬三・後藤巻則) 法律時報78巻8号 [4-27頁] 日本評論社 (2006年)
- 「新・判例診断麻酔医に各麻酔薬の投与量を調整すべき注意義務を怠った過失があり、同過失と死亡との間に相当因果関係があるとされた事例 (最判平成21年3月27日判タ1294号70頁)」(平沼高明・木ノ元直樹・黒木尚長・滝口守・安本和正・浦川道太郎・小賀野晶一・杉田雅彦) [72-95頁] 賠償科学38号 [72-95頁] 日本賠償科学会 (2012年)
- 「スポーツ問題に法律家がどのように関わっていくか」(浦川道太郎・道垣内正人・望月浩一郎) Law & Practice 8号 [1-38頁] 早稲田大学大学院法務研究科臨床法学研究会 (2014年)

VI 翻訳・紹介

- 「医師の医療上の特権」(エルヴィン・ドイチュ著) 比較法学15巻1号 [111-123頁] 早稲田大学比較法研究所 (1981年)
- 「社会生活上の義務-ドイツ不法行為法における裁判官により形成された危険防止命令-(1)」(クリスティアン・フォン・パール著) 早稲田法学57巻1号 [119-145頁] 早稲田大学法学会 (1981年)
- 「ドイツにおける契約法改革の一動向-医療契約を中心として」(エルヴィン・ドイチュ著) ジュリスト756号 [169-173頁] 有斐閣 (1982年)
- 「社会生活上の義務-ドイツ不法行為法における裁判官により形成された危険防止命令-(2)」(クリスティアン・フォン・パール著) 早稲田法学57巻1号 [261-285頁] 早稲田大学法学会 (1982年)
- 「ドイツ債権法の発展における解釈学と判例法」(ペーター・シュレヒトリーム著) 早稲田法学58巻3号 [379-397頁] 早稲田大学法学会 (1983年)
- 「ドイツ不法行為法の発展と債権法の改定」(クリスティアン・フォン・パール著) 比較法学20巻1号 [85-115頁] 早稲田大学比較法学研究所 (1986年)
- 「輸血、血液製剤及びワクチン実験によるエイズ感染と民事上の責任」(エルヴィン・ドイチュ著) Law & Technology 5号 [24-32頁] 民事法研究会 (1989年)
- 「終末期医療のための患者の指示書-ドイツにおけるモデル指示書」(ハンス・マルティン・ザスら起草) 国際BIOETHICS NETWORK27号 [15-20頁] 早稲田大学人間総合研究センターバイオエシックスプロジェクト (1997年)
- 「ドイツにおける弁護士職務規則 (紹介と翻訳)」自由と正義50巻7号 [22-33頁] 日本弁護士連合会 (1999年)
- 「臨死期における患者の自己決定権」(ヨッヘン・タウピッツ講演) 比較法学37巻1号 [157-168頁] 早稲田大学比較法研究所 (2003年)

Ⅶ 報告書等

- 「災害と保険」 甲斐道太郎（研究代表）『災害をめぐる法理論の総合的研究（昭和57年度 科研費補助金研究報告書）』[100-105頁]（1983年）
- 「ボランティア活動上の事故に対する補償のあり方」 昭和59年度厚生行政科学研究事業 報告書 [1-34頁]（1985年）
- 「西ドイツにおける個人情報の保護」 商事法務研究会編『情報商品としての個人情報の 収集、提供等に伴うプライバシー保護等に関する総合実態調査（経済企画庁委託調 査）』[147-181頁] 商事法務研究会（1986年）
- 「西ドイツにおける個人情報の保護」 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編『民間 部門における個人情報の保護：情報商品としての個人情報の収集、提供等に伴うプ ライバシー保護等に関する総合実態調査 [調査編]』[147-181頁] 大蔵省印刷局（1987年）
- 「西ドイツにおけるプライバシーの保護」 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編 『民間部門における個人情報の保護：情報商品としての個人情報の収集、提供等に伴 うプライバシー保護等に関する総合実態調査 [資料編]』[176-252頁] 大蔵省印刷局（1987年）
- 「世田谷区における福祉公社のあり方について—中間報告（世田谷区委託調査報告）」（主査：京極高宣）（1988年）
- 「EC 指令が採択されるまでの経緯」 製品安全協会編『製造物責任制度調査報告書—昭 和62年度（通商産業省委託調査）』[55-146頁]（1988年）
- 「都心部における公共住宅の新しい入居方式に関する試論」 東京都研究グループ報告書 （磯部力・鎌田薫・浦川道太郎）（1990年）
- 「平成元年度バイオテクノロジーと環境保全に関する基礎調査（平成元年度環境庁委託 調査）」[229-274頁] 三菱化成安全科学研究所（1990年）
- 「墓地行政の今後の在り方等について」 墓地問題研究会（全日本墓園協会）（1990年）
- 「カード利用における個人情報の保護」 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課『カー ド社会の指針』[91-107頁]（1990年）
- 「製造物」 商事法務研究会編『製造物責任の導入に関する緊急調査（経済企画庁委託調 査）』[1-24頁] 商事法務研究会（1991年）
- 「ヨーロッパにおける製造物責任立法資料（通商産業省委託調査）」[25-28頁/40-43頁] 製品安全協会（1991年）
- 「製造物責任制度調査報告書（平成2年度）（通商産業省委託調査）」[53-58頁/134-140 頁/157-161頁] 製品安全協会（1991年）
- 「新宿区福祉公社資産活用等事業研究会報告書」 新宿区福祉公社。（1991年）
- 「バイオテクノロジー専門委員会報告書」 中央公害対策審議会企画部会（1991年）
- 「食品製造物責任に関する米・欧現地実態調査報告書」 食品産業センター（1992年）
- 「化学物質を含有する家庭内生活物資の安全確保対策に関する答申1—第14次東京都消

- 費生活対策審議会」東京都生活文化局 (1996年)
- 「製品事故の原因究明に向けて：製品事故に係る原因究明機関の在り方に関する緊急調査報告書 PL 対策」(経済企画庁国民生活局消費者行政第一課) 大蔵省印刷局 (1996年)
- 「平成 8 年度厚生科学研究費報告書 墓地の使用契約ガイドラインの作成」全日本墓園協会 (1997年)
- 「平成 8 年度委託調査報告書『東京都消費生活条例による警告表示を行う必要がある商品等の検討に関する調査研究』」東京都生活文化局 (1997年)
- 「通商産業省平成 8 年度委託調査 クレジット加盟店に対する諸施策の展望に関する調査研究報告書」日本クレジット産業協会 (1997年)
- 「住民参加型在宅福祉サービス団体の運営等のあり方に関する調査研究 (中間報告)」全国社会福祉協議会 (1997年) 「平成 9 年度厚生科学研究費報告書 墓地経営の安定化に関する研究」全日本墓園協会 (1998年)
- 「これからの墓地等の在り方を考える懇談会報告書」厚生省生活衛生局 (1998年)
- 「消費生活における安全の確保に向けた情報の共有化と行政の役割に関する答申—第15次東京都消費対策審議会」東京都生活文化局 (1998年)
- 「今後の鉄道技術行政のあり方について—運輸技術審議会鉄道部会報告書」運輸省 (1998年)
- 「平成10年度経済企画庁委託調査 消費者の個人情報の保護に関する調査報告書」日本総合研究所 (1999年)
- 「平成14年度経済産業省委託調査 流通合理化促進調査等 (被害救済体制の整備に関する調査) 報告書」[3-10頁] 製品安全協会 (2003年)
- 「岡松参太郎の学問と政策提言に関する研究/平成12年度~平成14年度科学研究費補助金」(浅古弘/研究代表) [26-30頁] (2003年)
- 「地域における墓地埋葬行政をめぐる課題と地域と調和した対応に関する研究/厚生労働科学研究費補助金平成25年度総括・分担研究報告書」全日本墓園協会 (2014年)
- 「墓地埋葬行政をめぐる社会環境の変化等への対応の在り方に関する研究/厚生労働科学研究費補助金平成26年度総括研究報告書」全日本墓園協会 (2015年)

VIII その他

- 「法律学演習室・解釈問題 7 題 (連載)」法学セミナー357号 [71頁] / 358号 [101頁] / 361号 [110頁] / 363号 [87頁] / 366号 [102頁] / 369号 [140頁] / 372号 [133頁] 日本評論社 (1984-1985年)
- 「災害の法的諸問題」第 5 回日本科学者会議総合学術研究集会 [96頁] (1984年)
- 「子どもの生命の価値」大西健夫編『現代のドイツ 4』[28頁] 三修社 (1984年)
- 「法律学演習室 (表見使者等)」法学セミナー374号 [100頁] 日本評論社 (1986年)
- 「死者への損害賠償請求権の帰属と相続ほか 3 項目」遠藤浩ほか編『法令解釈辞典 (下)』[235-240頁] ぎょうせい (1986年)

- 「司法試験の改革とは一問われる法解釈学」全私学新聞1988年5月3日号（1988年）
- 「身のまわりの国際化」法学セミナー406号 [144頁] 日本評論社（1988年）
- 『『独逸日記』より』法学部報1989年6月 [7頁] 早稲田大学法学部（1989年）
- 「民法演習7題（連載）」法学教室109号 [111頁] /113号 [89頁] /115号 [105頁] /119号 [113頁] /121号 [158頁] /123号 [96頁] /125号 [84頁] 有斐閣（1989-1990年）
- 「就職する諸君へ」早稲田大学新聞2049号（1990年）
- 「司法試験考査委員のプロフィール・淡路剛久先生」受験新報1991年4月号 [40-41頁] 受験新法社（1991年）
- 「初山踏のころ」法学部報9号 [4-5頁] 早稲田大学法学部（1991年）
- 「福祉ボランティアと時間貯蓄制度」ふれあい15号 [3頁] 世田谷ふれあい公社（1993年）
- 「製造物責任法制定に向けて」国民生活センター編『くらしの豆知識94年版』 [12-13頁]（1994年）
- 「施行1年後に迫ったPL法への対応」戦略経営者96号 [44-47頁] TKC（1994年）
- 「新総長紹介・奥島孝康早稲田大学総長」大学時報1994年11月号 [122-123頁] 日本私立大学連盟（1994年）
- 「消費者保護とPL法」Wact11号 [43-47頁] 早稲田大学後援会（1994年）
- 「民法とドイツ語」早稲田大学語学教育研究所編『外国語の手引き1996』 [4頁]（1996年）
- 「尊厳死とリビングウィル」Wact11号 [8-10頁] 早稲田大学後援会（1997年）
- 「法律学の研究・教育におけるパソコンとデータベースの利用」早稲田フォーラム75号 [17-22頁] 早稲田大学教務部（1998年）
- 「プロ野球代理人」AERA1998年3月2日号 [152頁] 朝日新聞社（1998年）
- 『『散骨』の自由と規制の是非』信濃毎日新聞1998年8月17日朝刊（1998年）
- 「住民参加型在宅福祉サービス団体組織運営の手引き」 [56-67頁] 全国社会福祉協議会（1998年）
- 「新図書館長挨拶・就任にあたって」 蕪114号 [3頁] 早稲田大学図書館（1999年）
- 「新時代の大学図書館を目指して」ふみくら61号 [3頁] 早稲田大学図書館（1999年）
- 「保管と廃棄」図書館紀要46号 [1頁] 早稲田大学図書館（1999年）
- 「図書館発展の新たな息吹」『1998年度図書館年報』 [1頁] 早稲田大学図書館（1999年）
- 「創立125周年をめぐって」 蕪116号 [2頁] 早稲田大学図書館（2000年）
- 「流行と不易」図書館紀要47号 [1頁] 早稲田大学図書館（2000年）
- 「早稲田大学図書館長インタビュー」WASEDA LINKS2000年1号 [10-12頁]（2000年）
- 「新たな大学図書館の形成に向けて」『1999年度図書館年報』 [1頁] 早稲田大学図書館（2000年）
- 「分散と統合」図書館紀要48号 [1頁] 早稲田大学図書館（2001年）
- 「図書館-知之宝庫-への誘い」早稲田ウィークリー926号 [1頁] 早稲田大学学生部（2001年）

- 「電子情報化と大学図書館の役割」『2000年度図書館年報』[1頁] 早稲田大学図書館 (2001年)
- 「器と索」図書館紀要49号 [1頁] 早稲田大学図書館 (2002年)
- 「インターネットで結ばれた世界の『知の宝庫』へようこそ」『大学ランキング2003年度版』[72-74頁] 朝日新聞社 (2002年)
- 「法律なんて怖くない!」(後藤卷則と共同執筆) 週刊東洋経済2002年11月30日号 [29-38頁] 東洋経済新報社 (2002年)
- 「新時代に向かう早稲田大学図書館」早稲田学報1126号 [24-27頁] 早稲田大学校友会 (2002年)
- 「開かれた図書館をめざして」『2001年度早稲田大学図書館年報』[2頁] 早稲田大学図書館 (2002年)
- 「早大図書館に『漫画文庫』を設置した—インタビュー」読売新聞2002年11月18日朝刊 (2002年)
- 「スポーツと法律」新鐘69号 [78-79頁] 早稲田大学学生部 (2003年)
- 「法務研究科開校の辞」梓1号 [1-3頁] 早稲田大学法務研究科 (2004年)
- 「法科大学院の意義と教育研究支援システム—インタビュー」戦略経営者376号 [14-21頁] TKC (2004年)
- 「書評・野村豊弘著『民法Ⅱ物権法』」書齋の窓542号 [38-42頁] 有斐閣 (2005年)
- 「法科大学院探訪・早稲田大学法科大学院—インタビュー」(浦川道太郎・浅古弘) 法学セミナー604号 [1-4頁] 日本評論社 (2005年)
- 「家電製品 PL センター創立10周年を迎えて」平成16年度家電製品 PL センター年次報告書 [3-4頁] 家電製品 PL センター (2005年)
- 「早稲田大学法科大学院における私の民法教育」創価ロージャーナル3号 [1-14頁] 創価大学法科大学院 (2009年)
- 「早稲田大学法科大学院の挑戦」梓9号 [1-3頁] 早稲田大学法務教育センター (2012年)
- 「民法(債権関係)改正についての提言」(池田眞朗・五十川直行・浦川道太郎・笠井修・角紀代恵・中舎寛樹・新美育文・松久三四彦・松本恒雄) 法律時報84巻10号 [82-83頁] (2012年)
- 「多くの『夢』をかたちにする法科大学院教育研究支援システム」(浦川道太郎・飯塚容晟) とこしえ2014年2月号 [16-19頁] TKC (2014年)

[2015年12月31日現在]